

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月19日

会社名 株式会社 学 究 社
 コード番号 9769
 (URL <http://www.ena-net.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役兼代表執行役社長
 氏名 河 端 真 一
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役兼常務執行役
 氏名 森 山 敏 久

TEL(03)5339-1211

決算取締役会開催日 平成18年5月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円、単位未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,420	(12.1)	305	(581.6)	321	(315.1)
17年3月期	3,942	(6.0)	44	(16.5)	77	(9.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
18年3月期	258	()	40	68		13.0	11.9	7.3
17年3月期	309	(1.6)	48	64		15.4	2.7	2.0

- (注)1. 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 6,355,995株 17年3月期 6,358,072株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円			円	銭
18年3月期	2,874		2,121		73.8	333	81
17年3月期	2,509		1,851		73.8	291	34

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 6,355,510株 17年3月期 6,356,610株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	478	107	0	827
17年3月期	143	250	275	448

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,325		115		70	
通期	4,800		400		240	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円76銭

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想の前提条件その他関連する事項につきましては、添付資料をご参照下さい。

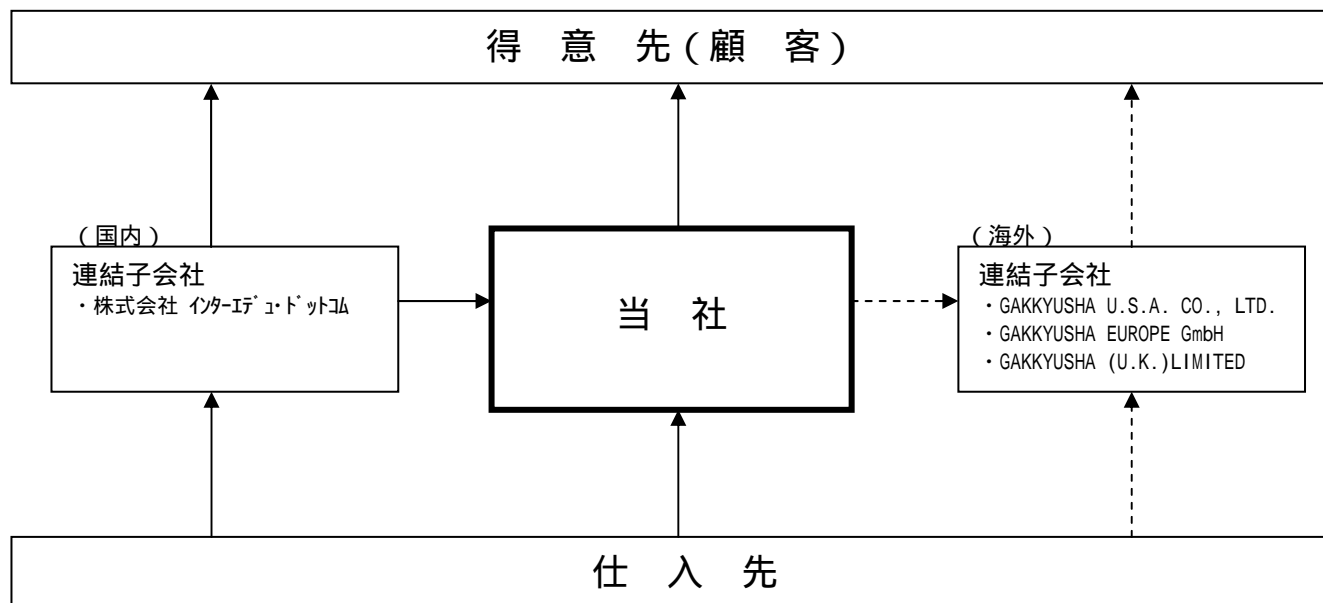
【 企業集団の状況 】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社にて構成されており、進学塾の経営とインターネットによる受験・教育情報の提供を主な業務内容としております。

事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

株式会社 学 究 社 [当社]	(国内における進学塾の経営)
株式会社 インターエデュ・ドットコム	(インターネットによる受験・教育情報の提供)
GAKKYUSHA U.S.A. CO., LTD.	(アメリカにおける進学塾の経営)
GAKKYUSHA EUROPE GmbH	(ドイツにおける進学塾の経営)
GAKKYUSHA (U.K.) LIMITED	(イギリスにおける進学塾の経営)

< 事業の系統図 >



(注) —————▶ 販売 (国内) - - - - -▶ 販売 (海外)

【 経 営 方 針 】

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」を経営の基本理念とし、「勇気・品性・誠実」を教育理念とした運営を創立来一貫しております。新しい時代の波に対して積極的に立ち向かう姿勢で取り組んでおります。

時間講師の導入、私立中高受験、チェーンオペレーション、株式公開など、時代の先端を行く革新的な手法で業容を拡大してまいりましたが、今後も大胆にチャレンジし続けてまいります。

また、当社は学習塾業界のサービスの本質である、「質の高い授業の実践」と「合格実績」に徹底的にこだわると同時に、的確な「受験情報の提供」により、保護者様・生徒諸君から高い支持と信頼を獲得することを常に目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への安定配当を維持していくことを基本方針としております。今後も、更なる経営体質の強化、収益力の向上、財務体質の強化を一層向上させ、安定的な配当の維持・継続を図ってまいりたいと存じます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げには、適宜見直しを行っていくことを基本方針としておりますが、多額の費用がかかることから、当社株式の流動化等今後の市場要請等を勘案しながら慎重に対処してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化を企図し、収益力の向上・財務体質の強化を図ることを基本方針に掲げ、収益性を重視する観点から、常に収益性の改善につとめ、費用削減意識をもちながら企業経営を行ってまいります。なお、生徒数の変動や季節間における売上や経費の変動要因が大きいため、目標とする経営指標等は、適宜設定し取組んでおります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

従来から行っております、受験勉強だけではない人間関係を尊重した指導と人間教育の実践を今後も心がけると共に、教務力の向上だけに留まることなく、ニーズにあった学習指導と受験情報を提供することにより、保護者様・生徒諸君から支持いただける本物の塾を目指してまいります。

また、受験産業としてIT関連にも本格的に力を入れ、インターネットによる受験情報の配信サービスを行なう、株式会社インターエデュ・ドットコムに経営資源を投入し、更なる業容の拡大を図ります。

6. 会社の対処すべき課題

加速度的に進行する少子高齢化、個人消費の長期低迷等、学習塾業界を取り巻く社会・経済情勢は大変厳しい状況が続くと予想されます。教育問題につきましても、「新学習指導要領」の実施を契機として、「教育のあり方」について関心が高まり、学校は勿論のこと、学習塾業界におきましても大きな変革の時を迎えております。

このような状況のもと、教育サービスの本質である「授業の質」と「合格実績」に徹底的にこだわり、生徒数増と売上拡大を図っていくことが最大の課題と認識しております。また、損益管理を徹底し、コスト削減にあらゆる方面から検討を加え、躊躇しない方針で取り組んでおります。組織全体としては、迅速で効率的な意思決定を行い、意思疎通のとれる仕組みの構築を推進してまいります。

さらに、IT分野に関しましても、教育ニーズの変化に対応した先行投資も行ないつつ注力してまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配属状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、委員会等設置会社の経営体制を基本としています。各委員会は、過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。各委員会及び取締役会は、原則月1回開催し、指名・報酬・監査の各委員会が取締役会と密接な連携を取ることで、取締役会の監督機能は強化されております。また、原則毎週1回開催される定期執行役員会議では、意思決定の迅速化を意図し、執行役より各事業部・管理部門との命令・指示・伝達も迅速に行える統制体制の組織構築を図っております。

社内規定の整備状況に関しましては、業務活動の合理性や効率性を考慮し、適宜見直しを行っております。

内部管理体制につきましては、事業所である各校舎・管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、速やかに対応責任となる執行役と対策を定めることにしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

(b) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間における状況は、経営上の各種リスクにつきましても、リスクへの対応及び再発防止策等に関する情報の共有を目的とし、管理に関する方針等の検討、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。更に、管理部による全校舎を対象とした業務監査を実施しました。また、社外からの管理機能を充実させるため、顧問契約のある弁護士事務所及び税理士法人からは、適時適切なリーガルチェックとアドバイスを受けるとともに、会計監査人である監査法人に対して、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備し、運用しております。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

関連当事者取引においては、当社グループの事業戦略上及び業務の必要性に応じて実施しております。まず関連当事者の範囲を明確にし、かつ、その取引内容につきましても複数社から見積りを入手する事や世間相場を勘案した上で取引をしております。

【 経営成績及び財政状態 】

1. 経営成績

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、理想的な安定成長局面に入りつつあります。民間需要については、企業の成長期待の回復から設備投資は伸びを高め、個人消費も雇用所得環境の改善を背景に回復トレンドを鮮明にしています。産業活動をみても、製造業・非製造業のバランスがとれた成長が軌道に乗ってきております。

このような状況のもと、当社におきましては、取締役および執行役による予算数値の綿密な管理のもと、4月から6月にかけて生徒募集広告を積極的に行い、また生徒面談やきめ細かい営業の展開、下期においては非受験学年の志望別授業等の商品が成功し、小中集団指導部門・大学受験集団指導部門および個別指導部門とも順調に生徒数を伸ばし、売上・利益とも前年を上回る結果となりました。

新規出校につきましては、「ena」は現役高校生対象とする校舎を、鶴川、京都に、個別指導塾の「マイスクールena」を河辺、福生、久我山、国分寺、荻窪、鶴川に開校いたしました。これらの校舎はいずれも順調にスタートすることができましたが、開校間もないために今期の売上には貢献するに至りませんでした。今後これらの校舎につきましては生徒数および売上増加に大きく貢献するものと期待しております。

海外子会社も、学究社USA、学究社ヨーロッパ、学究社UKともに順調に生徒数・売上を伸ばしました。

受験情報サイトのインターエデュ・ドットコムは、学校会員、広告収入の増加および物販の成功により順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上は4,420百万円と前期比12.1%の増収となり、経常利益も経費等の見直しにより321百万円と前期比315.1%の大幅な増益となりました。法人税等調整後、当期純利益として258百万円（前期純損失309百万円）の計上となりました。

学究社単体の売上も3,825百万円と前期比10.9%の増収となりました。また経常利益も268百万円と前期比361.7%と大幅な増益となりました。これらの結果、連結と同様に当期純利益は210百万円（前期純損失337百万円）の計上となりました。

この結果、株主の皆様にはご心配をおかけいたしました。当期の配当金として、1株12円の配当とし、3年振りに復配できることとなりました。当社の利益配分の基本方針としましては、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への安定配当を維持していくこととしております。

(2) 企業集団の設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資総額は、93百万円であり、その内容は、校舎の新設および、既存校の移転、改修であります。なお、所要資金については、自己資金を充ちいたしました。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ379百万円増加し、当連結会計年度には、827百万円となりました。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,132	478,408	335,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,251	107,674	357,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,346	403	274,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	9,073	9,510
現金及び現金同等物の増加(減少)額	117,599	379,404	261,805
現金及び現金同等物の期首残高	330,758	448,358	117,600
現金及び現金同等物の期末残高	448,358	827,762	379,404

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は478百万円（前連結会計年度比234.2%増）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益308百万円、減価償却費85百万円、賞与引当金の減少額34百万円、電話加入権評価損35百万円、前受授業料等の増加額91百万円、等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は107百万円(前連結会計年度は250百万円の増加)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出95百万円、有形固定資産の除却関連支出8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、0百万円(前連結会計年度は275百万円の減少)となりました。

これは、自己株式取得による支出0百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	81.8	80.0	68.9	73.8	73.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.7	46.8	62.7	68.4	104.8
債務償還年数(年)			1.3		
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	154.8	543.1	113.5	42.4	77.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、当期末における当社の取引銀行との借入による資金調達余力は以下のようになっております。

	当座借越契約	コミットライン	合計
三菱UFJ信託銀行	100百万円	-	100百万円
みずほ銀行	100百万円	-	100百万円
合計	200百万円	-	200百万円

これは、前連結会計年度比300百万円の減少となっております。

3. 事業等のリスク

(1) 学齢人口減少問題

学習塾業界にとって学齢人口の減少は、今後の大きなリスクの一つと認識しております。周知のとおり中学・高校受験及び大学受験の人口は減少の途にあります。しかし、一世帯あたりの子供の数が減少しているものの、一人あたりの教育費は増加傾向にあります。従いまして、質の高い、親身な指導力とあらゆる教育ニーズに対応できる態勢が求められております。当社では、こうしたリスクを早期から予見し、時代の顧客ニーズに応えるべく4つの進学塾ブランド(ena[集団授業方式]、マイスクールena[個別授業方式]、egg[最難関受験対象]、Cena[低学年対象])を確立し対応しております。

(2) 参入障壁の少ない業界

学習塾業界の特長としまして、参入障壁が低いことが挙げられます。これは、進学塾の新規開業・開校と閉校・撤退・廃業、業界内での合併・統合等が繰返されている現状からも伺い知ることができます。そ

れと同時に、講師の移籍・引抜や教材作成のノウハウの模倣といった幾つかのリスクに晒されていることは、業界の特異な性質であると認識しております。当該リスクを完全に回避できる保証はありません。日々、学習塾（教育サービス）の本質である「授業の質」と「合格実績」を徹底的に追求し、保護者様をはじめとする地域社会の信頼と信用を築くこと、それにより生徒数と校舎数を増加させ、リスク吸収に足る磐石な事業基盤を築くことが重要と認識しております。

（3）海外事業展開によるリスク

当社グループが海外にて事業を展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界各地での経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、今年5月より全部門において基礎力完成と成績向上の為に単語テストや漢字テスト等を定期的に行い、それによる更なる営業強化を図り、生徒の学力向上と生徒数の増加、売上の増大を見込んでおります。学習塾業界のサービスの本質である、「質の高い授業の実践」により、当期と同様に計画・実行・点検を行い目標数値完遂に向けて取り組んでおります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高 4,800 百万円、連結経常利益 400 百万円、連結当期純利益 240 百万円を見込んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	448,358		827,762	
2		有価証券	6,545		7,799	
3		たな卸資産	25,741		21,039	
4		前払費用	68,168		68,906	
5		未収入金	33,922		35,776	
6		その他	10,268		5,163	
		貸倒引当金	2,372		792	
		流動資産合計	590,633	23.5	965,655	33.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物及び構築物	1,476,931		1,542,166	
		減価償却累計額	744,459	732,471	801,163	741,003
2		機械装置及び運搬具	41,785		44,022	
		減価償却累計額	24,793	16,992	29,359	14,663
3		器具及び備品	210,783		237,546	
		減価償却累計額	158,492	52,291	180,897	56,649
4	1	土地	619,585		619,585	
		有形固定資産合計	1,421,340	56.7	1,431,901	49.8
(2) 無形固定資産						
1		ソフトウェア	5,096		2,394	
2		電話加入権等	35,167		-	
		無形固定資産合計	40,263	1.6	2,394	0.1
(3) 投資その他の資産						
1		投資有価証券	29,600		29,399	
2		繰延税金資産	-		7,606	
3		差入保証金及び敷金	389,885		395,579	
4	2	その他	38,012		41,617	
		投資その他の 資産合計	457,497	18.2	474,203	16.5
		固定資産合計	1,919,102	76.5	1,908,499	66.4
		資産合計	2,509,736	100.0	2,874,154	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金		120,566		101,786	
2 未払費用		80,918		87,020	
3 未払法人税等		26,298		64,182	
4 未払消費税等		27,490		21,596	
5 前受授業料等		187,661		278,904	
6 賞与引当金		55,500		21,000	
7 その他		10,612		11,415	
流動負債合計		509,047	20.3	585,906	20.4
固定負債					
1 退職給付引当金		127,053		138,905	
2 預り保証金		4,800		4,800	
固定負債合計		131,853	5.2	143,705	5.0
負債合計		640,900	25.5	729,612	25.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		16,897	0.7	22,984	0.8
(資本の部)					
資本金	3	1,806,680	72.0	806,680	28.1
資本剰余金		655,529	26.1	1,243,664	43.3
利益剰余金		388,395	15.5	282,015	9.8
為替換算調整勘定		74,614	3.0	63,135	2.2
自己株式	4	147,262	5.8	147,665	5.2
資本合計		1,851,938	73.8	2,121,558	73.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,509,736	100.0	2,874,154	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			3,942,725	100.0	4,420,155	100.0
営業費用	1		3,270,688	83.0	3,404,092	77.0
営業総利益			672,037	17.0	1,016,062	23.0
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		249,650			268,313	
2 貸倒引当金繰入額		1,192			646	
3 給与諸手当福利費		122,755			162,261	
4 賞与引当金繰入額		8,528			5,242	
5 退職給付費用		1,900			1,880	
6 報酬・諸手数料		74,881			66,579	
7 賃借料		33,391			44,452	
8 租税公課		39,204			37,404	
9 その他		95,726	627,230	15.9	123,892	710,672
営業利益			44,807	1.1	305,389	6.9
営業外収益						
1 受取利息		625			1,409	
2 受取配当金		4			4	
3 為替差益		4,663			1,188	
4 受取家賃		22,035			9,600	
5 償却債権取立益		56				
6 その他		11,778	39,163	1.0	6,405	18,607
営業外費用						
1 支払利息		3,182			4	
2 その他		3,323	6,506	0.1	2,428	2,433
経常利益			77,464	2.0	321,563	7.3
特別利益						
1 固定資産売却益	2	76,857				
2 賞与引当金戻入益			76,857	1.9	35,348	35,348
特別損失						
1 前期損益修正損		1,045				
2 固定資産除却損	3	10,122			9,607	
3 固定資産売却損	4	82,074			257	
4 賃貸用不動産評価損	5	224,218				
5 退職給付会計基準 変更時差異処理額		13,581				
6 電話加入権評価損					35,167	
7 会員権評価損			331,041	8.4	3,000	48,033
税金等調整前当期純利益						308,878
税金等調整前当期純損失			176,719	4.5		
法人税、住民税 及び事業税		25,751			51,852	
法人税等調整額		103,713	129,464	3.2	7,606	44,246
少数株主利益			3,074	0.1		6,086
当期純利益						258,545
当期純損失			309,259	7.8		

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			655,529		655,529
資本剰余金増加高					
1 減資による増加高				1,000,000	1,000,000
資本剰余金減少高					
1 欠損てん補に伴う 利益剰余金への振替				411,865	411,865
資本剰余金期末残高			655,529		1,243,664
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			79,135		388,395
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				258,545	
2 欠損てん補に伴う 資本剰余金からの振替				411,865	670,411
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		309,259	309,259		
利益剰余金期末残高			388,395		282,015

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失()		176,719	308,878
減価償却費		87,353	85,552
賞与引当金の減少額		11,500	34,500
貸倒引当金の増減額(減少)		1,452	1,702
退職給付引当金の増加額		32,540	11,852
受取利息及び受取配当金		629	1,413
支払利息		3,182	4
為替差益		4,663	1,188
固定資産売却益		76,857	
固定資産売却損		82,074	257
固定資産除却損		10,122	9,607
賃貸用不動産評価損		224,218	
営業債権の増減額(増加)		14,145	2,877
たな卸資産の減少額		6,243	4,496
電話加入権評価損			35,167
営業債務の減少額		99,907	10,730
前受授業料等の増加額		10,261	91,215
差入保証金及び敷金の増減額(増加)		28,122	6,898
前払費用等の減少額		11,619	2,460
預り保証金等の減少額		15,000	
繰延資産の減少額		7,800	
未払消費税等の増減額(減少)		14,249	5,949
その他		5,166	7,731
小計		142,940	491,962
利息及び配当金の受取額		629	1,413
利息の支払額		3,379	6,181
法人税等の支払額又は還付額(支払)		2,942	8,786
営業活動によるキャッシュ・フロー		143,132	478,408
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		575	359
関連会社に対する出資金の払込による支 出			5,887
満期保有目的債券の償還による収入		2,000	
有形固定資産の取得による支出		62,228	95,679
有形固定資産の除却関連支出		341	8,620
有形固定資産の売却による収入		312,576	3,152
無形固定資産の取得による支出		1,180	290
出資金の減少による収入			10
投資活動によるキャッシュ・フロー		250,251	107,674
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		274,700	
自己株式取得による支出		646	403
財務活動によるキャッシュ・フロー		275,346	403
現金及び現金同等物に係る換算差額		437	9,073
現金及び現金同等物の増減額(減少)		117,599	379,404
現金及び現金同等物の期首残高		330,758	448,358
現金及び現金同等物の期末残高	1	448,358	827,762

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社をすべて連結しており、その会社名は以下のとおりであります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD. GAKKYUSHA EUROPE GmbH GAKKYUSHA(U.K.)LTD.</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>関連会社は有限会社トップ1社であり、当期純損益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>関連会社は有限会社トップ及び恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司2社であり、当期純損益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。</p>
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち GAKKYUSHA U.S.A.CO., LTD.、GAKKYUSHA EUROPE GmbH及びGAKKYUSHA(U.K.)LTD.の決算日は1月末日であります。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	同左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券： その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>有価証券： その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p>
	<p>棚卸資産：総平均法による原価法によっております。</p>	<p>棚卸資産： 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産： 当社及び国内連結子会社 建物(建物付属設備を除く)は、定額法、建物以外は定率法によっております。</p>	<p>有形固定資産： 当社及び国内連結子会社 同左</p>
	<p>在外連結子会社 主として定額法によっております。</p>	<p>在外連結子会社 同左</p>
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 運搬具 5～10年 器具及び備品 3～15年</p>	同左
	<p>無形固定資産：自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産：同左</p>
	<p>長期前払費用：定額法を採用しております。</p>	<p>長期前払費用：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金：営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、最近時の支給実績をもとに見積未払額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(67,907千円)については、5年による均等額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金： 同左</p> <p>賞与引当金：年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、最近時の支給実績をもとに見積未払額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より年俸制導入に伴い、年俸制対象者を除いた従業員に対して引当金の計上を行っております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に満期又は、 償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左
9 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は29,600千円、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は、29,800千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号(平成16年2月13日))に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割13,836千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 担保提供資産	担保に供している資産 建物 474,421千円 土地 599,769千円 計 1,074,191千円 担保する債務残高 根抵当極度額 500,000千円	担保に供している資産 建物 207,756千円 土地 139,294千円 計 347,050千円 担保する債務残高 根抵当極度額 200,000千円
2 関連会社に関する事項	その他には、関連会社出資金900千円が含まれております。	その他には、関連会社出資金6,787千円が含まれております。
3 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は普通株式6,749,780株であります。	当社の発行済株式総数は普通株式6,749,780株であります。
4 自己保有株式数	当社が保有する自己株式の数は普通株式393,170株であります。	当社が保有する自己株式の数は普通株式394,270株であります。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業費用について	営業費用は、授業に関連して直接発生した費用と人件費等の基準により按分した校舎に関連する共通経費を一般管理費と区分して計上したものであります。	同左
2 固定資産売却益の内訳	建物 76,857千円	_____
3 固定資産除却損の内訳	建物 3,370千円 賃借物件 3,551千円 原状回復費用 その他 3,200千円 計 10,122千円	建物 1,303千円 賃借物件 3,182千円 原状回復費用 その他 5,121千円 計 9,607千円
4 固定資産売却損の内訳	土地 81,541千円 建物 532千円 計 82,074千円	車両 257千円
5 賃貸用不動産評価損	賃貸用不動産として所有している二俣川物件に対して適正価格の算出を外部に委託し、簿価との差額を評価損として計上しております。	_____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高448,358千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高827,762千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。
2 当社は、取引銀行との間に当座借越契約及び借入コミットメントを締結しており、当該当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。	2 当社は、取引銀行との間に当座借越契約及び借入コミットメントを締結しており、当該当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。
当連結会計年度	当連結会計年度
借入コミットメントの総額 500,000千円	借入コミットメントの総額 200,000千円
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 500,000千円	差引額 200,000千円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び連結会計 年度末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">32,268千円</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末 残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,548千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固 定資産の連結会計年度末残高等に 占める未経過リース料連結会計年 度末残高の割合が低いため、連結 財務諸表規則第15条の3において 準用する財務諸表等規則第8条の 6第2項の規定に基づき、支払利 子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料連結会計年度末残 高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,548千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年 度末残高相当額は、有形固定資産 の連結会計年度末残高等に占める 割合が低いため、連結財務諸表規 則第15条の3において準用する財 務諸表等規則第8条の6第2項の 規定に基づき、支払利子込み法に より算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当 額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,963千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残 存価額を零とする定額法によってお ります。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	39,816千円	減価償却累計額 相当額	32,268千円	連結会計年度末 残高相当額	7,548千円	1年内	7,548千円	1年超	千円	合計	7,548千円	支払リース料	7,963千円	減価償却費相当額	7,963千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び連結会計 年度末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末 残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料連結会計年度末残 高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当 額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,548千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品	取得価額相当額	千円	減価償却累計額 相当額	千円	連結会計年度末 残高相当額	千円	1年内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	7,548千円	減価償却費相当額	7,548千円
	器具及び備品																																					
取得価額相当額	39,816千円																																					
減価償却累計額 相当額	32,268千円																																					
連結会計年度末 残高相当額	7,548千円																																					
1年内	7,548千円																																					
1年超	千円																																					
合計	7,548千円																																					
支払リース料	7,963千円																																					
減価償却費相当額	7,963千円																																					
	器具及び備品																																					
取得価額相当額	千円																																					
減価償却累計額 相当額	千円																																					
連結会計年度末 残高相当額	千円																																					
1年内	千円																																					
1年超	千円																																					
合計	千円																																					
支払リース料	7,548千円																																					
減価償却費相当額	7,548千円																																					
オペレーティング・リース取 引	<p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,091千円</td> </tr> </table>	1年内	53,171千円	1年超	157,919千円	合計	211,091千円	<p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229,651千円</td> </tr> </table>	1年内	61,532千円	1年超	168,118千円	合計	229,651千円																								
1年内	53,171千円																																					
1年超	157,919千円																																					
合計	211,091千円																																					
1年内	61,532千円																																					
1年超	168,118千円																																					
合計	229,651千円																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合への出資	29,600
その他	6,545

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合への出資	29,399
その他	7,799

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度の100%を、適格年金制度に加入しております。連結子会社については退職金制度はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">310,957千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">198,264千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">112,692千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,360千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>127,053千円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,184千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,835千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,237千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,796千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">13,581千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>47,159千円</u></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 数理計算上の差異の処理年数 7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による) ロ 会計基準変更時差異の処理年数 5年 ハ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ニ 割引率 2.0% ホ 期待運用収益率 1.5% 	退職給付債務	310,957千円	年金資産	198,264千円	未積立退職給付債務	112,692千円	会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	未認識数理計算上の差異	14,360千円	<u>退職給付引当金</u>	<u>127,053千円</u>	勤務費用	24,184千円	利息費用	6,835千円	期待運用収益	3,237千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,796千円	会計基準変更時差異の損益処理額	13,581千円	<u>退職給付費用</u>	<u>47,159千円</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">261,679千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">202,587千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">59,091千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">79,814千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>138,905千円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,732千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,219千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,973千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,025千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>26,002千円</u></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 数理計算上の差異の処理年数 7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による) ロ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ハ 割引率 2.0% ニ 期待運用収益率 1.5% 	退職給付債務	261,679千円	年金資産	202,587千円	未積立退職給付債務	59,091千円	未認識数理計算上の差異	79,814千円	<u>退職給付引当金</u>	<u>138,905千円</u>	勤務費用	20,732千円	利息費用	6,219千円	期待運用収益	2,973千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,025千円	<u>退職給付費用</u>	<u>26,002千円</u>
退職給付債務	310,957千円																																												
年金資産	198,264千円																																												
未積立退職給付債務	112,692千円																																												
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円																																												
未認識数理計算上の差異	14,360千円																																												
<u>退職給付引当金</u>	<u>127,053千円</u>																																												
勤務費用	24,184千円																																												
利息費用	6,835千円																																												
期待運用収益	3,237千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	5,796千円																																												
会計基準変更時差異の損益処理額	13,581千円																																												
<u>退職給付費用</u>	<u>47,159千円</u>																																												
退職給付債務	261,679千円																																												
年金資産	202,587千円																																												
未積立退職給付債務	59,091千円																																												
未認識数理計算上の差異	79,814千円																																												
<u>退職給付引当金</u>	<u>138,905千円</u>																																												
勤務費用	20,732千円																																												
利息費用	6,219千円																																												
期待運用収益	2,973千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	2,025千円																																												
<u>退職給付費用</u>	<u>26,002千円</u>																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,584千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,751</td></tr> <tr><td>未払社会保険料損金 不算入額</td><td style="text-align: right;">2,634</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right;">39,416</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,416</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">184,685</td></tr> <tr><td>賃貸用不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">91,242</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限 度超過額</td><td style="text-align: right;">51,702</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">18,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,735</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right;">354,169</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">354,169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	賞与引当金	22,584千円	未払事業税	4,751	未払社会保険料損金 不算入額	2,634	その他	9,445	繰延税金資産（流動）小計	39,416	評価性引当額	39,416	繰延税金資産（流動）合計	-	繰越欠損金	184,685	賃貸用不動産評価損否認額	91,242	退職給付引当金損金算入限 度超過額	51,702	会員権評価損否認額	18,804	その他	7,735	繰延税金資産（固定）小計	354,169	評価性引当額	354,169	繰延税金資産（固定）合計	-	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,545</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,640</td></tr> <tr><td>未払社会保険料損金 不算入額</td><td style="text-align: right;">997</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right;">15,795</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,795</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">46,422</td></tr> <tr><td>賃貸用不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">90,900</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限 度超過額</td><td style="text-align: right;">56,525</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">18,804</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,310</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,552</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right;">235,516</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">227,909</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right;">7,606</td></tr> </table>	賞与引当金	8,545	未払事業税	4,640	未払社会保険料損金 不算入額	997	その他	1,611	繰延税金資産（流動）小計	15,795	評価性引当額	15,795	繰延税金資産（流動）合計	-	繰越欠損金	46,422	賃貸用不動産評価損否認額	90,900	退職給付引当金損金算入限 度超過額	56,525	会員権評価損否認額	18,804	電話加入権評価損否認	14,310	その他	8,552	繰延税金資産（固定）小計	235,516	評価性引当額	227,909	繰延税金資産（固定）合計	7,606
賞与引当金	22,584千円																																																														
未払事業税	4,751																																																														
未払社会保険料損金 不算入額	2,634																																																														
その他	9,445																																																														
繰延税金資産（流動）小計	39,416																																																														
評価性引当額	39,416																																																														
繰延税金資産（流動）合計	-																																																														
繰越欠損金	184,685																																																														
賃貸用不動産評価損否認額	91,242																																																														
退職給付引当金損金算入限 度超過額	51,702																																																														
会員権評価損否認額	18,804																																																														
その他	7,735																																																														
繰延税金資産（固定）小計	354,169																																																														
評価性引当額	354,169																																																														
繰延税金資産（固定）合計	-																																																														
賞与引当金	8,545																																																														
未払事業税	4,640																																																														
未払社会保険料損金 不算入額	997																																																														
その他	1,611																																																														
繰延税金資産（流動）小計	15,795																																																														
評価性引当額	15,795																																																														
繰延税金資産（流動）合計	-																																																														
繰越欠損金	46,422																																																														
賃貸用不動産評価損否認額	90,900																																																														
退職給付引当金損金算入限 度超過額	56,525																																																														
会員権評価損否認額	18,804																																																														
電話加入権評価損否認	14,310																																																														
その他	8,552																																																														
繰延税金資産（固定）小計	235,516																																																														
評価性引当額	227,909																																																														
繰延税金資産（固定）合計	7,606																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">96.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	住民税均等割等	14.5%	評価性引当額	96.7%	その他	1.5%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	73.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社の法人税免除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	12.7%	住民税均等割等	12.3%	評価性引当額	48.5%	海外子会社の法人税免除	2.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	14.3%																																
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%																																																														
住民税均等割等	14.5%																																																														
評価性引当額	96.7%																																																														
その他	1.5%																																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	73.3%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	12.7%																																																														
住民税均等割等	12.3%																																																														
評価性引当額	48.5%																																																														
海外子会社の法人税免除	2.3%																																																														
その他	0.6%																																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	14.3%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	小・中学部 (千円)	高校・ 高卒部 (千円)	インター ネット部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,955,644	956,192	30,888	3,942,725		3,942,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,891	3,891	(3,891)	
計	2,955,644	956,192	34,779	3,946,616	(3,891)	3,942,725
営業費用	2,649,700	855,725	18,804	3,524,229	373,688	3,897,918
営業利益	305,944	100,467	15,974	422,386	(377,579)	44,807
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,111,779	578,025	49,185	1,738,990	770,746	2,509,736
減価償却費	51,843	21,575	706	74,125	13,227	87,353
資本的支出	45,607	14,878	919	61,405	2,003	63,408

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	小・中学部 (千円)	高校・ 高卒部 (千円)	インター ネット部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,275,886	1,107,563	36,704	4,420,155		4,420,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			8,653	8,653	(8,653)	
計	3,275,886	1,107,563	45,358	4,428,808	(8,653)	4,420,155
営業費用	2,732,581	923,374	23,079	3,679,035	435,729	4,114,765
営業利益	543,305	184,189	22,278	749,773	(444,383)	305,389
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,101,866	561,987	68,028	1,731,883	1,142,271	2,874,154
減価償却費	51,491	20,521	751	72,764	12,787	85,552
資本的支出	55,615	18,782	272	74,669	19,073	93,743

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

事業区分は内部管理上採用している区分によっており、各区分の主要な事業内容は次のとおりであります。

小・中学部 ……小学生・中学生を対象とした受験指導であります。

高校・高卒部 ……高校生・高校卒業生を対象とした受験指導であります。

インターネット部門 ……インターネットによる受験情報等の配信であります。

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 377,579千円

当連結会計年度 442,359千円

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社出資金)、管理部門及び転貸校舎に係る資産等であります。

前連結会計年度 770,746千円

当連結会計年度 1,142,271千円

(注4) 営業費用には、損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,479,775	365,930	97,019	3,942,725	-	3,942,725
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	591	-	-	591	(591)	-
計	3,480,366	365,930	97,019	3,943,316	(591)	3,942,725
営業費用	3,084,413	346,081	90,426	3,520,921	376,997	3,897,918
営業利益	395,953	19,848	6,593	422,395	(377,588)	44,807
資産	1,696,170	35,228	7,591	1,738,990	770,746	2,509,736

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,861,989	434,672	123,492	4,420,155	-	4,420,155
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	457	-	-	457	(457)	-
計	3,862,447	434,672	123,492	4,420,612	(457)	4,420,155
営業費用	3,164,904	410,985	96,988	3,672,878	441,887	4,114,765
営業利益	697,542	23,686	26,504	747,733	(442,344)	305,389
資産	1,681,614	36,272	13,995	1,731,883	1,142,271	2,874,154

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) その他の地域.....ドイツ、イギリス

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 377,579千円

当連結会計年度 442,359千円

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 770,746千円

当連結会計年度 1,142,271千円

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	365,930	97,019	462,950
連結売上高(千円)	-	-	3,942,725
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	2.5	11.7

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	434,672	123,492	558,165
連結売上高(千円)	-	-	4,420,155
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	2.8	12.6

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) その他の地域.....ドイツ、イギリス

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼務等	事実上の 関係				
役員及び その近親者	河端真一			当社取締役兼 代表執行役社長	(被所有) 直接 28.69			経費立替	2,494	立替金	201
役員及び その近親者	山分義一 (注2)			当社取締役				株式会社 エデュケー ショナルネッ トワークよ り教材購 入	1,126	未払 費用	788
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等 (当該会社等の 子会社を含む)	有限会社 盡己塾 (注3)	大阪府交 野市	3,000	学習塾の経営		兼任1名	当社へ 専任講 師を派 遣	有限会社 盡己塾へ 講師派遣 を委託	55,645	未払 費用	2,054

- (注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記山分義一氏との取引は取締役が第三者(法人)の代表として連結財務諸表提出会社と行う取引であります。
3. 当社取締役奥田猛氏及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (イ)株式会社エデュケーショナルネットワークからの教材購入については、見積りの提示を受け、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (ロ)有限会社盡己塾に対する講師派遣に係る委託手数料は、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼務等	事実上の 関係				
役員及び その近親者	山分義一 (注2)			当社取締役				株式会社 エデュケー ショナルネッ トワークよ り教材購 入	1,153	未払 金	519
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等 (当該会社等の 子会社を含む)	有限会社 盡己塾 (注3)	大阪府交 野市	3,000	学習塾の経営		兼任1名	当社へ 専任講 師を派 遣	有限会社 盡己塾へ 講師派遣 を委託	56,535	未払 費用	2,673

- (注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記山分義一氏との取引は取締役が第三者(法人)の代表として連結財務諸表提出会社と行う取引であります。
3. 当社取締役奥田猛氏及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (イ)株式会社エデュケーショナルネットワークからの教材購入については、見積りの提示を受け、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (ロ)有限会社盡己塾に対する講師派遣に係る委託手数料は、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 291円34銭	1株当たり純資産額 333円81銭
1株当たり当期純損失 48円64銭	1株当たり当期純利益 40円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	-	258,545
当期純損失(千円)	309,259	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	258,545
普通株式に係る当期純損失(千円)	309,259	-
期中平均株式数(株)	6,358,072	6,355,995

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年5月19日開催の取締役会において、資本の減少について第30回定時株主総会に付議することを決議し、平成17年6月29日開催の同株主総会において次のとおり承認決議されております。</p> <p>1. 目的 今後の配当可能利益の確保・充実を図るとともに、機動的な配当政策に備えるため。</p> <p>2. 資本の減少 (1) 減少すべき資本の額 資本の額1,806,680,000円のうち1,000,000,000円減少して、減少後の資本の額は806,680,000円とします。</p> <p>(2) 資本減少の方法 無償減資</p> <p>(3) 資本減少の日程 取締役会決議日 平成17年5月19日 定時株主総会決議日 平成17年6月29日 債権者異議申述最終期日 平成17年8月5日 資本の減少の効力発生日 平成17年8月6日</p>	